

ペティ労働価値説の歴史的 的特異性についての試論

松川七郎

まえがき

17世紀の70年代にPettyが創始した政治算術=解剖は、経済学を主軸とする幼年期資本主義社会の解剖学の萌芽であり、そしてこれをいっそう広く解釈すれば近代社会科学のそれであった。このことは、19世紀中葉から第2次世界大戦まえまでの時期、つまり、近代社会諸科学の確立からそれらの分化・細分化の時期に、かれが近代経済学・統計学・財政学・人文地理学および計量経済学の創始者ないしは先駆者の1人として評価されていることから知られるであろう。ところで、Pettyの政治算術=解剖の中核をなす経済理論、すなわち労働価値説について、Petty以降19世紀中葉までの約2世紀を通観すると、17世紀のピークをPettyとすれば、18世紀のそれがSmithだということにはまちがいない。と同時に、両者をへだてる約1世紀間には、この理論の発展におけるいわば停滞がみとめられるのである。この事実、イギリス資本主義のこの期間における正常な発展との対比において、いかにも奇異な現象だといわなければならない。いうまでもなく、労働価値説は、資本主義社会の存在を前提としてはじめて成立しうる経済理論であるからである。

もっとも、PettyとSmithとのあいだにおける労働価値説の停滞といっても、それはこの理論の「中断」や「衰滅」を意味するものではもとよりない。Pettyの『政治的解剖』やNorthの『貿易論』が出版された1691年ごろからHumeの『政治論集』が出現した1752年までが、「独創的な学者の多い」時期で、「経済学の漸次的発生の研究にとってもっとも重要な」時期だとされていることからうかがわれるように、イギリスだけについて

見ても、Child, Davenant, Locke, Barbon, North, Mandeville その他さまざまの著述家により、さまざまの方法と角度から経済学が研究されたことは疑いない。それにもかかわらず、その後イギリス古典派経済学の基本理論になった労働価値説に関するかぎり、Petty以降Smithにいたるまで、前者を凌駕する者があらわれず、この時期の「比較的重要な経済学者のすべてが、積極的にか消極的にかPettyをもとにしている」¹⁾ということ、また、「Pettyおよびその後続者たちによる科学的分析の端緒は、当時の重商主義の実利のために、まったく背景におしやられてしまった」²⁾ということはまちがいないであろう。そうとすれば、Pettyの労働価値説(これがMarxのいう「科学的分析の端緒」の1つであることはたしかである)が「まったく背景におしやられ」、停滞したのはなぜであろうか。それは、Marxのいう「重商主義の実利」の内容にもかかわることであるが、この小稿は、Pettyを起点とするこの問題へのアプローチの1つの試みであり、拙著『ウィリアム・ペティ』(下巻)への補論でもある。そして、この

1) F. Engels, *Anti-Dühring*. Berlin, 1953, S. 290. 邦訳書(『マル=エン選集』第14巻)407-08 ページ。

2) K. Marx, *Das Kapital*. III. Bd. Berlin, 1953, S. 834. 邦訳書(青木文庫版第13分冊)1105 ページ。

3) PettyとSmithとのあいだの約1世紀におけるイギリス経済学史研究は、たとえばJ. Kuczynski, *Die Geschichte der Lage der Arbeiter in England von 1640 bis in die Gegenwart*, IV. Bd. 1. Teil, Berlin, 1954; R. L. Meek, *Studies in the labour theory of value*, London, 1956 をはじめすくなくない。そして、わが国における諸研究にほぼ共通する傾向は、それらがいずれもSmithをその終着点とする学説史的研究だという点にあるといえよう。スコットランド歴史学派についての諸研究も、この点に関するかぎり、これらとほぼその傾向を同じくしている、といってさしつかえなからう。

試論は、窮極的には Petty のこの理論の歴史的な特異性を明らかにすることをそのねらいとしているものにほかならないのである³⁾。

I

上述の問題を意識しながら Petty の労働価値説を考察するばあい、まず注意しなければならないのは、この理論が創始されたのが 1660 年の王政復古直後に公刊されたかれの最初の経済学的主著『租税貢納論』(1662 年)であること、またかれの労働価値説は、その後におけるかれのどの公刊著作においてよりもこの著作においてもっとも明確な形で展開されていること、しかもこの著作は匿名で公刊されたということ、すくなくともこの 3 点であろう。というのは、右の第 1 点は、かれの労働価値説そのものの成立に、また第 2 点および第 3 点は、1660 年からかれの死(1687 年)の翌年におけるいわゆる名拳革命にいたるイングランドにおける王政復古期という宗教=政治的に複雑で反動的な時期の社会的諸事情と関連しているからである。

ところで、『租税貢納論』における Petty の労働価値説は、かれの地代論においてもっとも明確な形をとって展開されているが、この展開は、直接的には王政復古にともなう税制の近代化、つまり、全国一率の金納地租の創設の問題に触発され、税源としての地代(富)の実体の探求という過程においてなされているのである。初期ステュアート王朝の成立以降いっそうはげしくなった国王対議会の軋轢の重大な争点が、宗教や独占の問題とならんで租税の問題であり、そのいずれもが絶対主義の王権の問題に直結していたことは周知のとおりである。ところが、王政復古にともなう税制改革においてこの全国一率の金納地租が問題になったその背後には、1640-60 年のイギリス市民革命をつうじておこなわれた土地所有の変革、すなわち、前世紀の中葉の宗教改革にもとづく修道院の解散による土地所有のそれにまさるとも劣らぬほど大規模な変革が、しかも短期間におこなわれた、という重大な事実がよこたわっている。このような土地所有の変革、その近代化は、この革命の中

心問題の 1 つであって、そうであるからこそ、王政復古にともなう税制の近代化が問題になったとき、全国一率の金納地租が収益税体系の第 1 級の問題になったのである。しかも、このような土地所有の変革は、この時期のアイアランドにおいてもまたおこなわれたのであって、それはイングランド共和国によるアイアランドの収奪という形をとったけれども、その収奪の主要な対象は土地であり、そこでの土地所有の変革は、封建的土地所有の近代化というよりも、つきつめた形でいえば、むしろアイアランドの氏族制社会による土地共有から近代的土地所有へという文字どおり飛躍的な変革であったのである。Petty の地代論、したがってまたその労働価値説は、市民革命期の英・愛両国をつうずるこのような中心的な課題にその社会的根拠の 1 つをもっていたのであって、しかもかれ自身は、共和国時代のアイアランドにおけるこの課題の解明のために、この時代のほとんど全時期にわたり、その全精力を集注したといっても過言ではないのである。

つぎに、Petty の労働価値説は地代論をつうじて展開されているが、かれにとっては、地代(賃料)だけが剰余価値一般の正常な形態であった。そして、地代(剰余価値)をさらにいっそう掘りさげて価値尺度論を展開したとき、かれはこの尺度を「土地および労働」にみいだし、両者のあいだに「等価関係」をもとめようとしたのであるが、その反面、「自然価格」論においては、商品の(交換)価値を、その生産に必要な(しかも時間によって量的に規定される)人間労働によって、これを規定しているのである。ところで、このばあいもっとも重要な人間労働という概念は、(それは、実は使用価値をつくりだすかぎりでの人間労働と、交換価値の源泉としてのそれとの混同がかれの理論のなかにあるのであるが、)かれ自身としては、共和国時代以前に、つまり 1640 年代の内乱時代に胚胎するものなのである。すなわち、かれのこの概念は、一方では、「労働は富の父で土地はその母である」というすくなくとも 16 世紀以来の思想が、社会の福祉のための奉仕としての生産的労働はすなわち神への奉仕にもなるというピュリ

タニズムの労働思想⁴⁾とむすびついている。と同時に、他方では、第3階級の勃興とともに Copernicus, Galilei, Bacon, Harvey などの諸発見や諸見解の画期的意義がはじめて認識され⁵⁾、科学主義運動(知的革命)が急激に勃興したこの時代に、自然研究者(とりわけ生産技術者=解剖学者)としてのかれは、とりわけ Bacon の学徒として、すぐれて生産技術的=生理学的な立場から、「労働」を商品生産のための「人間の単純な運動」と規定し、富の源泉をこのような意味における人間労働に帰していた。そのうえ、かれは、改革されたオックスフォード大学にむかえられて、解剖学の教授になる反面、この革命において「多頭の怪物」("manyheaded monster")⁶⁾として登場したペリタンの最左翼、すなわちレヴェラーズやディガーズの思想に依拠しながら、特異な『教育論』(1648年)を公刊し、国民の皆労働・科学や技術の進歩・発明・分業、等々による全国民の富裕化という形で社会改革論を主張し、この意味においても、「歴史上はじめて貧乏の絶滅の可能性を考えた」⁷⁾ Bacon の学徒として登場していたのである。

さらに、Petty のこのような生産技術的=生理学的概念が労働価値説において上述したような経済学上の概念へ質的な発展をとげたのは、かれが共和国時代のアイアランドにおいて近代的土地所有の創設のための基礎事業を全島的な規模で主宰したことをもっとも有力な契機の一つとしている。それは、イングランド共和国政府によるアイアランドの反乱の鎮圧につづく収奪地の測量評価と、イングランド新教徒へのその分配とを骨子としているのであるが、ここでかれが直面した問題こそ、地価算定の基礎としての地代をめぐる諸問題であった。そして、上記の基礎的な諸事業は、これも

またかれが主宰したものと考えられるアイアランドの人口センサスをとこなうものであったが、これらの諸事業の遂行はもとより、これらの問題の解決にさいしてかれが用いた方法は、とりわけ Galilei や Bacon によって提唱されていたところの、「実験」によって総括される自然科学的方法であり、かれのばあいには、とくに数学・幾何学・天文学的方法、ならびに「自然体」と「政治体」、すなわち人体と社会の類比をふくめた解剖学的方法と、生産技術的方法とであった。さらに、上記の基礎的な諸事業——これらはアイアランドの全域にわたる「土地および人民」、すなわち「土地および労働」に関する包括的な調査だといつてさしつかえない——を遂行し、またこれらの問題を解決しようとしたとき、かれはその数量的な側面についてはかがやかしい成果を収めた。けれども、その質的な側面については失敗したのであって、この質的な側面を経済学的に解明した成果こそ、『租税貢納論』における地代論によって代表されるかれの労働価値説なのである。しかもそのばあい、かれの理論的推理をささえたものは、自然法則の存在への信頼であり、理論的推理そのものは、諸現象の数量化にもとづくものにほかならなかったのである⁸⁾。

以上、ひじょうに大づかみに述べたかぎりにおいても、Petty の労働価値説が、その問題の設定、

8) Cf. A. F. Chalk, "Natural law and the rise of economic individualism in England", *The Journal of Political Economy*, Vol. LIX, No. 4, 1951, pp. 342-44. Letwin は、Petty を17世紀における最大級の「科学的経済学者」の1人として評価し、かれの『租税貢納論』を『政治算術』よりもむしろ高く評価している。そのわけは、前著においては労働が富の父だという1つの原理が全巻を一貫していること、そしてかれの経済理論の科学的性格をもっともよく代表するものはかれの地代論であり、地代が土地生産物の「剰余」として規定されていること、この2点にあるとしている。W. Letwin, *The origins of scientific economics, English economic thought, 1660-1776*, London, 1963, pp. 140-44. しかしながら、このばあい Letwin が上記の「原理」と「剰余」との関連にほとんどまったく言及していないのはふしぎである。このことは、おそらくは Letwin における「科学」とか「科学的」とかという概念の規定に由来するものなのであろう。Cf. *Ibid.*, pp. viii-ix.

4) C. Hill, *The century of revolution, 1603-1714*, Edinburgh, 1961, p. 84.

5) Bacon や Harvey の思想や発見がはじめて広く認識されるようになったのは、1640年以後の知的革命の過程においてであった。*Ibid.*, pp. 94, 179.

6) *Ibid.*, p. 28.

7) *Ibid.*, p. 24. Hill は、Petty の『教育論』を「新型軍(New Model Army)[その根幹はレヴェラーズであった]の哲学を教育へ適用したもの」として考えている。*Ibid.*, p. 181.

基本概念および主要方法においてはもとより、そのあらゆる特質において、イギリス市民革命の所産であり、イングランドに関するかぎり、Bacon, Hobbes,⁹⁾ Hartlib などによって代表されるこの時期の知的革命の所産であるということが知られるであろう。そして、『租税貢納論』と同年に公開された Graunt の『諸観察』およびこの業績における両者の協働をもふくめて考えるならば、社会法則としての Petty の労働価値説が社会科学的問題領域への自然科学的諸方法の適用における当時としては最初にして最大の成果の1つであったということもまた明らかであろう¹⁰⁾。

Hill は、18世紀初頭に「Defoe が旅行して歩きまわったころのイングランドでは、……われわれはすでに近代世界にいた¹¹⁾」といている。そしてこの事態の到来を決定的なものにしたのはイギリス市民革命なのであるが、Petty の労働価値説は、つきつめていえば、人間生活のほとんど全面にわたって近代的なものの萌芽を生みだしたこの革命の中心問題の1つ——土地所有の変革——をその課題とすることによって創造されたといっても過言ではなからう。

ところで、土地所有の変革は、当時における最大の財産としての土地を国王および旧貴族の手から第3階級へ大規模に移転することにほかならず、政治的には絶対王制の崩壊をもたらしたこの革命は、経済的には、とりもなおさず財産(土地)所有の在来的な均衡の破壊であった。そして、「土地財産の均衡」(proportion or balance of dominion or property in land)¹²⁾こそ、Harrington がこの

9) Petty が Hobbes からうけた最大の影響は、おそらくはその国家観であろうが、「技術の真実の母は科学すなわち数学である」(Hobbes' *Leviathan*, Oxford, 1952, p. 67. 邦訳書(岩波文庫)第1分冊147ページ)と考えていた Hobbes から、かれの数学主義もまた影響をうけたのであろう。もっとも、Petty にとっての数物系の学問は、幼年時代からの、いわば生得のものであった。

10) 以上、Petty の労働価値説の生成に関する私見については、拙著『ウィリアム・ベティ』の該当箇所を参照されたい。

11) C. Hill, *op. cit.*, p. 307.

12) J. Harrington, *The commonwealth of Oceana*, ed. by H. Morley, London, 1887, p. 18.

「均衡」の変化によって歴史の発展——絶対王制から混合王制へ、さらには共和国へという発展¹³⁾——を解明しようとする唯物論的歴史理論を創造した社会的根拠をなしているのであって¹⁴⁾、この理論の出現(1656年)は、「闘争や論争や果てしもないまでに多様な見解が歴史的懐疑主義を生みだしていた」この時期に、光明を投じたにちがいない¹⁵⁾。王政復古の直前の時期に、Petty が Harrington と「政治[問題]を数字に還元しながら、その算術的比例について」後者を「てこずらせていた¹⁶⁾」というその「政治」問題も、1つにはこの「比例」(proportion)、すなわち後者のいう「均衡」(balance)であったのであろう。

II

17世紀中葉のイギリス市民革命は、18世紀後半のフランス革命にも匹敵するほどの偉大な革命であったが、同時にそれは、後者との比較においてきわめて不完全な革命であった、といわれている¹⁷⁾。この「偉大性」と「不完全性」とをフランス革命との比較において解明することは、現在の筆者にとってはとうてい不可能なことである。しかしながら、1660年の王政復古が新旧の土地貴族と新興市民の上層階級との妥協のうえにもたらされたということ、また、フランスではその翌年から Louis 14 世の親政のもとに絶対王制がその頂点に達しつつあったのにひきかえ、イングランドではそれは永久に再起不能になり、Charles 2 世

13) *Ibid.*, pp. 18-19.

14) C. Hill, *op. cit.*, p. 182.

15) *Ibid.*, p. 179. Cromwell によるアイルランドの収奪植民計画も、1つには Harrington のこういう理論に示唆されながら、アイルランドに「共和国」を建設しようとしていた、といわれている。Cf. E. Fitzmaurice, *The life of Sir William Petty*, London, 1895, p. 23.

16) J. Aubrey, *Brief lives*, ed. by O. L. Dick, London, 1950, p. 240. そして、この「比例」(proportion)はもちろん、“balance”という概念もまた、“balance of trade”のばあいと同じく、17世紀には自然科学的概念でもあったのである。G. N. Clark, *Science and social welfare in the age of Newton*. Oxford, 1949, p. 119.

17) C. Hill, *op. cit.*, p. 187.

は議会からまねかれてはじめてイングランドの王位につきえたということ、しかもその反面において、そのさい国王によって約束されたところの、弑逆議員をのぞく革命加担者の全面的な恩赦も、議会による財産の処分容認も、宗教上の寛容も、軍隊に対する遅滞していた給与の支払も¹⁸⁾、いずれもきわめて不十分にしか実施されなかったという3つの事実は、上述の「偉大性」と「不完全性」とをある程度まで物語るものであって、またこのことは、王政復古の全時期をつうじていっそう明瞭になるのである。

王政復古を契機として、王権はたしかに民主化されたが、国王は国教徒というよりもむしろカソリックであり、Louis 14世の年金受領者であった。封建的な土地保有関係は廃止されたが、耕地の囲いこみと土地への投資とは急速に進展し、土地所有者間のギャップが拡大され、小規模の自営農や贍本土地保有者の不安・没落がいちじるしくなった。政府による税制の改革・農業生産の奨励・生産者の保護・革命以来堅持された航海条例・産業における独占の廃止、等々によって、また土地を追いたてられた農民を吸収することによって、産業の生産は増大し、外国貿易はこの約30数年間に50%も急増したが、その反面、「不自由民」、すなわち、支配されるためにのみ生存し、「呼吸することの効用にしか関心をもたない」賃銀労働者および貧民もまた急増したのであって、かれらが「多頭の怪物」の子孫であることは明白である。そして、以上のすべてがこの時期のイングランドにおける原始的蓄積を促進したことはないが、この時期にはじめて登場した2つの政党の政治的対立がほとんど無意味にちかいものでしかなかったのは、これらの子孫に対する共通の恐怖と、とりわけ国教反対者に対するトリー党の恐怖からであった¹⁹⁾。

このような事態のもとにおいて、われわれの主題にとっていっそう重要なことは、この時期における科学の興隆であろう。それは、なによりもまず第1に、Pettyの『租税貢納論』やGrauntの『諸観察』の公刊と同年に創立された王立協会によって示されているといえよう。この協会がBaconの理想の偉大な実現であり、自然科学および生産技術の各分野においてかがやかしい成果を収めたことはまぎれもない事実である。そしてこの事実は、たとえ市民革命は挫折し、敗北はしても、思想における革命は破壊されなかったことを如実に示すものであるが²⁰⁾、それと同時に、この協会が「自然哲学における方法は政治学[社会科学]等々にも適用されてしかるべし」というBaconのすばらしい勧告²¹⁾を文字どおりには実現しえなかったことを示すものにほかならない。そして、この協会の活動そのものも、Newtonの『プリンキピア』(1687年)の出現つまり名誉革命以降、18世紀後半まで衰退するのであって、Newton自身も、1703年にこの協会の会長に選ばれはしたが、その後自然科学研究を放棄し、神学や歴史学に興味をもつようになるのである²²⁾。このような自然

るのはこの世紀の後半からであり、それがかなり明確な形をとりはじめるのは18世紀初頭からである。*Ibid.*, p. 311. E. Lipson, *The economic history of England*, Vol. III, London, 1948, pp. 389-91.

20) C. Hill, *op. cit.*, p. 190.

21) B. Farrington, *Francis Bacon, philosopher of industrial science*, London, 1951, p. 113. Spratが1667年に王立協会の歴史を出版したのも、1つにはこの協会が、したがってまたその中心的な作業である「実験」が国教に対しても諸大学に対しても有害ではない、ということを示すためであった。T. Sprat, *History of the Royal Society*, ed by J. I. Cope and H. W. Jones, London, 1959, 3rd Pt. 宗教における苛酷な迫害の結果、「革命的な政治思想が宗教の形をとって表明されることをやめた」(C. Hill, *op. cit.*, p. 250)のであって、このことは、当然、科学の進歩にも影響したのである。

22) J. G. Crowther, *Scientists of the industrial revolution*, London, 1962, p. 1. F. E. Manuel, *Isaac Newton, historian*, Cambridge (Mass.), 1963, p. 21. 市民革命時代に「議会派に属していた科学者たちの年老いた世代が王政復古期のイングランドで死に絶えるにつれて、科学は、生産の助力者というよりも、むしろ紳士ふうな会話のためのかざりものになってしまっ

18) S. R. Gardiner, *The constitutional documents of the Puritan Revolution, 1625—1660*, Oxford, 1951, pp. 465-97. G. Davies, *The Restoration of Charles II, 1658—1660*, London, 1955, pp. 340-42.

19) Cf. C. Hill, *op. cit.*, pp. 202-03, 209, 212, 232-34, 310. 市民革命の時代に「多頭の怪物」としてあらわれた将来の第4階級が、労働組合を結成しはじめ

科学の衰退は、王政復古にともなう宗教=政治的
反動と緊密にむすびついている。そしてこの反動
は、直接的には「祈禱方式統一法」(1662年)を先
頭とする一連の「クラレンドン法典」(1661—65
年)によって開始された。その目的は、国教を確立
し、その反対者を社会生活のあらゆる部面からし
めだすことを企図するものにほかならない。それ
は、その最右翼である長老派をもふくめたピューリ
タン(すなわち国教反対者)を、国教会はもとより、
オックスフォードやケインブリッジの大学からも追
放したのであって、市民革命をつうじてこれらの
大学の教職についた人々は、総じてピューリタンで
あり、ペイコニアンであったのであるから、かれ
らの追放は、これらの大学を革命以前における最
悪の状態にひきもどしてしまっただけではなく、
経済問題の探求は王立協会や諸大学からしめださ
れたのである²³⁾。このような事態が、「検閲法」
(1662—95年)とともに、この時期における学問
研究や思想の自由をいかに侵害したかは想像にか
たくないであろう。

Petty の『租税貢納論』が、匿名で出版され、

たのである。」C. Hill, *op. cit.*, p. 248. 1680年代には、
「王立協会は解散の危険にさらされていた」という。
The record of the Royal Society of London, 4th edn.,
London, 1940, p. 45. 18世紀前半になっても、この協
会は不振であった。J. G. Crowther, *op. cit.*, p. 341.

23) G. R. Cragg, *Puritanism in the period of the
great persecution, 1660—1688*, Cambridge, 1957, pp.
4-5, 185-86. M. H. Curtis, *Oxford and Cambridge
in transition, 1558—1642*, Oxford, 1959, pp. 279-80.
W. Letwin, *op. cit.*, p. 83. 1683年に、オックスフォード
大学は、Hobbes, Milton, Baxterなどをふくめたと
ころの、市民革命が生みだした政治論を公然と弾劾し、
偉大な諸論著の大部分を焼いたという。C. Hill, *op.
cit.*, p. 249. 市民革命の時期にはピューリタンとして議
会軍の花形であるロンドンの民兵隊に属して活躍した
Grauntが1660年代にローマ旧教に改宗し、また、こ
の革命の最中に、ある点ではレヴェラーズとその思想
を同じくしていたPettyが国教に忠誠を告白して死ん
だということは、かれらが革命をつうじて代表的な有
産者になり、保守的になったことにもよるが、王政復
古期の政治=宗教的に反動的なふん困気にもよるもの
であろう。両者が革命をつうじて致富者になったのは、
まぎれもない事実である。

24) Hull's edn. of *Treatise of taxes & contribu-
tions*, Cambridge, 1899, Vol. I, p. 4.

しかもかれがその再版を心よく思わなかったの
は²⁴⁾、1つにはこのような事態によるものであろ
う。というのは、この書物が労働価値説および生
産力増進論を主軸としつつ、既存または現存のあ
らゆる制度を痛烈に批判し、とりわけこの当時に
復位した宗教(国教および旧教)制度や、復活され
ようとしていた封建的諸収入に対する批判をきび
しくおこなっていたからであろう。『租税貢納論』
以外の、かれの経済学的・統計学的主著はどうか
といえば、『賢者に一言』も、『政治算術』も、
『政治的解剖』も、『貨幣小論』も、『アイアラン
ド論』も、いずれもかれの死後、つまり名誉革命
後に出版された。かれの生前に顕名で出版された
ものは、実質的には蓄積論を志向してはいるもの
の、表面的には人口統計の先駆とみなされるべき
「政治算術」に関する数編の小論だけである。そ
して、かれの労働価値説そのものについていえば、
それがもっとも明確な形で展開されているのは最
初の主著『租税貢納論』であり、重商主義の影響
がその痕跡さえもとどめぬといわれている『貨幣
小論』においては、労働価値説にもとづく貨幣論
が積極的に展開されているというよりも、むしろ
それまでのかれの著作にまつわりついていた重商
主義的観念(とりわけ貨幣観)がとりのぞかれた点
にその特徴があるといえよう。『政治算術』が執
筆当時に公刊されなかったのは、この著作が「フ
ランスの怒りを買う」ことを恐れたためといわれ
ているが、それと同時に、Pettyがこの著作にお
いて、みずからは当時としての産業資本の立場に
たちながら、国教反対者のなかに真に重要な生産
力の担い手をみいだしているからであろう。そし
て、『政治的解剖』が『政治算術』と同じ運命を
たどったのは、1つにはかれのアイアランド開発
論が、航海条例を主軸とする当時の重商主義的植
民政策とあまりにもかけはなれていたものであ
ったからであろう。

以上のように見てくると、イギリス市民革命
のまぎれもない所産としてのPettyの労働価値説
は、王政復古期における反動的な社会思潮の高ま
りとともに、かれ自身においてはともかく、一般
的には自然科学の衰退とともに停滞していったと

いなければならぬ。そしてこのことは、Pettyの他の諸業績とともに²⁵⁾、また自然科学における王立協会そのものの活動や、Boyleその他の科学者の諸業績とともに、さらには社会諸科学や諸思想におけるHobbes, Harrington, Milton, Winstanley およびレヴェラーズなどの諸業績とともに、市民革命をつうじて生みだされた科学的諸成果や進歩的諸思想についてもまた妥当するのである²⁶⁾。そして、この停滞と表裏しつつ、王政復古期の後半以降における科学の担い手は、「祈禱方式統一法」(1662年)によって社会的に締めだされた国教反対者の私的なアカデミー(Dissenting Academies)や学校——そこでは、当時としては一般にほとんどまったく閑却されてしまっていたフランス語や、数学や、自然科学一般が講義され、実験もおこなわれた——となり、またある者は、カルヴィニズムが根をおろしていた国々、すなわちスコットランドや、スイスや、オランダへおもむいたのであって²⁷⁾、18世紀において諸科学や生産諸技術が再興したとき、それへの刺激は、イングランドの諸大学や王立協会からではなくて、これらの「国教反対者のアカデミー」や個々の職人たちによってあたえられたのである²⁸⁾。

25) Pettyの業績のなかで、18世紀後半以後にいたるまでかえりみられず、実現もされなかったものは労働価値説だけではない。たとえば、男子普通選挙制、「代議制なきところに課税なし」という原則、人口および国富のセンサス、不動産登記法の制定、中央統計局の設置、等々の提案がそのおもなものといえよう。Cf. Lansdowne's "Introduction" to *The Petty Papers*, London, 1927, Vol. I, pp. xxxiii-xxxviii. これらの提案は、いずれも当時のイングランド社会には容れられなかった。それどころか、国王Charles 2世はPettyを評して「不可能事を追求する人」といったという。しかし、これらの提案がいずれも18世紀後半以降だんだんと実現されたことはいうまでもない。Cf. *The Petty-Southwell correspondence, 1676-87*, London, 1928, p. 281. E. Strauss, *Sir William Petty*, London, 1954, Chapt. 19.

26) C. Hill, *op. cit.*, p. 191.

27) G. R. Cragg, *op. cit.*, pp. 185-88.

28) C. Hill, *op. cit.*, p. 293. J. G. Crowther, *op. cit.*, p. 182.

29) B. Williams, *The Whig supremacy, 1714-1760*, Oxford, 1949, p. 270.

そうとすれば、われわれは、18世紀の大ブリテンをつうじてもっとも開明的な都市であった²⁹⁾というエディンバラやグラスゴウ、つまりスコットランドに眼をむけざるをえない。17~18世紀の社会科学が、とりわけ自然科学や生産技術の興隆にささえられながら生成発展していたことを考えればなおさらそうなのである。

III

1603年にスコットランドの国王James 6世がイングランドの王位につき、James 1世になったということは、英・蘇両国のあいだにおける同君連合が成立したことを意味している。ところが、その後イングランドにおける市民革命をさしはさむ約1世紀が経過した1707年には、両国は同一議会のもとに合邦し、アイルランドとの合邦までにはなお約1世紀を要したけれども、大ブリテンという連合王国が確立されることになったのである。英・蘇両国のこの合邦は、その後におけるスコットランドの急速な経済発展の基礎にはなったけれども、この国の高地地方には昔からアイルランドのそれに似たケルト人の氏族制社会が営まれ、それとエディンバラやグラスゴウを中心とする低地地方との対立は、合邦そのものに対しても、また合邦後においても、けっして解消しなかった。そして、この対立は、イングランドのJames 2世に組みするジャコバイトの指導下にひきおこされた高地地方民の2回の反乱(1715年, 1745年)となって爆発し、その敗北となっておわりをつげたのであるが、英・蘇両国が大ブリテンとして均質なものになりはじめるのは、18世紀後半からのことなのである。これらの反乱は、スコットランドにとっては市民革命であり、敗北した高地地方の人民は、急速に商工業が発達しつつあった「グラスゴウその他の工場都市へ追いやられた」のであって³⁰⁾、とりわけ18世紀中葉以降のグラスゴウ

30) K. Marx, a. a. O., I. Bd. SS. 767-68. 邦訳書(青木文庫版第4分冊)1113-14ページ。これらの反乱のばあい、高地地方の人民は、前世紀のイギリス市民革命においてアイルランド人が演じたのとほぼ同じような役割を演じた、といってさしつかえないであろう。

における産業の急速な興隆と発展は真にめざましいものがあつたのである³¹⁾。そのうえ、スコットランドは、宗教改革以降、イングランドとは異なり、カルヴィニズムの強い影響を受け、16世紀の後半、すでに J. Knox によって長老教会制度が確立されていたのであって、その進歩的な伝統は、17世紀イギリス市民革命勃発の直接的な導火線の1つになったばかりではなく、この世紀をつうじて存続した。そして名誉革命においても、また英・蘇両国の合邦にさいしても、長老派の教会はスコットランドの国民的教会としての地位を確保することができたのである³²⁾。

ところで、以上のような政治経済的諸事態の変革と進歩的な宗教的伝統とは、エディンバラやグラスゴウを上述のような開明的な都市にしたもつとも大きな要因であつた。そして、その結果としてもたらされたスコットランドの知的興隆は、スコットランドの諸大学、とりわけグラスゴウ大学をイングランドのそれらとの比較においていちじるしく進歩的なものにしたばかりではなく³³⁾、すくなくともつぎの3つのがやかしい成果をもたらしたのである。すなわち、その1つは、産業の急速な発展に刺激された自然科学や生産技術の進歩であり、このことは、18世紀後半におけるイングランドの毛織物工業の北上と符節をあわせながら、グラスゴウ・エディンバラ、およびヨークシャー・ランカシャー・パーミンガムにおける偉大な自然科学者や生産技術家——J. Black, J. Priestley, J. Watt, J. Hargreaves, R. Arkwright など——つまり産業革命の主要な科学的技術的担い手たちがスコットランドおよび北部イングランド出身の人々であることを考えてみるだけでも十分であろう。つぎに、もう1つは、18世紀中葉におけるスコットランド歴史学派の登場である。その歴史理論の核心は、社会の歴史的発展の基礎に財産の所有関

係の変化をおこうとする点にあるといわれている³⁴⁾。そうとすれば、この学派は、すくなくともその想源の1つをこの時期のスコットランドにおける上述の「革命」をつうじての財産関係の大変動にもつと同時に、約1世紀まえの Harrington が創始した上述の歴史理論の18世紀版だといえよう³⁵⁾。第3にあげられるのは、この歴史学派の中心人物でもあつた Smith における労働価値説の成立である。かれの想源がどこにあるかということは、たとえそれをこの理論だけにかぎって考えても、きわめて膨大で複雑な問題である。しかしながら、すくなくともその成果においては、Smith の労働価値説が Petty におけるその萌芽の発展の1つの所産であり、両者をへだてる約1世紀間における諸科学の成果を基礎としながら、それをはるかに広い視野のもとに、独立した経済学の基本的理論として、より精密に体系化したものであることは明白であろう。

以上のように見るかぎり、Petty から Smith への科学的経済理論の移行・発展は、歴史理論(総じて社会科学)とともに、地域的にはイングランドからスコットランドおよび北部イングランドへのそれであり、またこのことは、自然科学および生産技術のばあいにもほぼ妥当する。そして、Petty と Smith との約1世紀のあいだにおける上述の停滞の問題、したがってまた前者における労働価値説の歴史的的特異性の問題をつきつめれば、その勝利と挫折をもふくめた17世紀イギリス市民革命の歴史的的特異性にあるといえよう。いいかえれば、Petty の労働価値説の偉大性と不完全性もまた、その生みの親であるこの市民革命そのものの偉大性と不完全性に、とりわけその後産業革命にいたるイギリスの社会的基盤との関連において、もとめられるべきものであろう。

31) H. Hamilton, *An economic history of Scotland in the eighteenth century*, Oxford, 1963, pp. 100, 249-50, 254.

32) H. Brown, *History of Scotland*, Vol. III, pp. 10-13, 66, 94.

33) 「産業がさかえた新しいグラスゴウは、科学の司令部になった。」 J. G. Crowther, *op. cit.*, p. 44.

34) R. Pascal, "Property and society, the Scottish historical school of the eighteenth century", *Modern Quarterly*, Vol. I, 1938. 水田洋訳(『国富論』河出書房新社版1963年299-312ページ)

35) Cf. C. Hill, *op. cit.*, p. 251. 王政復古期には、Harrington の歴史理論は、その後継者がなく、「財産の支配」という側面だけが強調されつつ利用された。*Ibid.*, p. 251.